

地域のカシンプジウム
3.11 東日本大震災と内発的復興
—農山村と都市の結びつきを考える—

2014年2月16日(日) 13:30-16:30

場所: 日本青年会館 6階 GR 会議室

主催: 一般財団法人 CSO ネットワーク、地域のカフォーラム

共催: 特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク

助成: 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金

基調講演

「3.11 の被災地から見える地域の力」

大江正章

地域のカフォーラム委員長、アジア太平洋資料センター共同代表

1. 内発的復興への6つの視点

内発的復興という言葉聞いたことがある人はどのくらいいますか。震災から3年を迎える中で、現在、「復興」「創造的復興」「復旧」という言葉が飛び交っている。しかし、内発的復興という考えを意識している人は残念ながら少数である。またこれについて言及している論文は少数である。私は雑誌『世界』で内発的復興について書いたもので、読んでいただくと、本日の話がより深く理解していただけると思う。

内発的復興への6つの視点を資料の1ページ目に書いたが、これは目新しいことを言っているわけではない。1970年代から高度経済成長という呪縛にとらわれてきた日本社会をどのように変えればよいかということを考えてきた人にとってはごくごく当たり前のものである。ところが、日本の社会はそのようにはなっていない。

一点目は犠牲のシステムからの脱却である。これは、高橋哲哉さんが震災後に発行された『朝日ジャーナル』で初めて使った言葉であると思う。原発は構造的な不平等な関係を再認識させるものである。1960年代以降、地方、農村の自然は都市と工業、そして工業的農業の犠牲になってきた。1961年に農業基本法が制定され、約50年にわたって日本の農業を規定していくことになる。農業基本法以前の日本の農業は有畜複合農業であり、循環型農業であった。ところが、農業基本法以降「選択的拡大」という名のもとに、現金収入が多い作物に集中する政策がとられる。こうした儲かる作物は果物と果樹と畜産であった。その後、貿易自由化などによって安い価格のオレンジや牛肉等が輸入されるようになり、現在ではどれも疲弊している。

儲かる農業が目指したのは、都市のサラリーマンの年収を上回る 8 桁すなわち年収 1000 万円以上の農業である。もっぱら、お金の視点で農業を論じてきたのが、これまでの農業政策であった。

二点目の地域循環型社会の「構築」は、正確には、「復権・再構築」である。1960 年代以前は地域循環型社会が構築されていたからである。第一次産業についてしか語らないと私は批判を受けることがあるが、それは皮相な見方だ。第一次産業はすべての産業のベースであり、それが商業や地域金融機関、地域メディア等に波及することで一定の雇用を生みだし、循環の仕組みをつくっていくことが重要であると考えている。

そのような循環型の社会がいったん途切れた後、1990 年代以降、一部の地域で意識的に考えられるようになってきた。その典型例は埼玉県小川町である。決して農業が盛んな地域ではなく、地場産業は和紙だった。小川町では、一人の有機農業者の営みをベースに、日本酒、豆腐、うどん等、小規模の産業連関が身の丈レベルできちんと作られている。農業が地場の加工業と結びつき、一定の雇用と豊かさを生み出している。そのベースは有機農業だ。

以前は、地域の住民が地元の野菜を手に入れることがむずかしかったが、最近は小規模の直売所が数多く生まれ、スーパーマーケットにも地元有機野菜のコーナーができ、道の駅でも販売されている。その他に有機レストランや地元産の麦も使ったビールが飲めるマイクロブルワリーもある。この動きは社会全体の流れを象徴していると思う。そして、かなりの人が訪れている。どうやって地域に人を呼び込むのかと聞かれるが、観光だけではなく、地元の資源をベースにしながら人を呼び込むことが十分可能なのだ。浅見彰宏さんの喜多方市もそういう方向でこれから考えていくとよいだろう。

三点目は「経済成長優先主義から脱成長へ」。セルジュ・ラトゥーシュ (Serge Latouche) が「脱成長」という考えを提唱し、フランスを中心にヨーロッパで注目されている。脱成長とは一切成長しないということではなく、経済成長だけを価値判断の基準にしないということである。また、悪い開発や成長を良い開発や成長に変えるのではなく、経済という呪縛から抜け出すことが肝要なのだとラトゥーシュは語っている。

脱成長という考えは、政界、経済界では目を向けられることはなかったが、元首相の細川護熙さんが、毎日新聞紙上で、これからの社会は脱成長の方向に向かわなければいけないと話すなど変わってきている。彼はラトゥーシュを読んでいた。やはり元首相の菅直人さんも読んでいたという。

では 1970～80 年代にそのような考えは日本の保守主義の中で無かったのかというと、大平正芳首相が「田園都市構想」を提唱した。その審議会の座長は梅棹忠夫さんだ。田園都市構想は、工業文明ではなく脱工業文明を、狭く閉鎖的な地域主義ではなく開かれた地域主義を掲げたものである。トップダウン型ではなくボトムアップ型とも言っていた。残

念ながら実行には至らなかったが、当時の保守政治家の中にそのような考えを持った人もいた。その後 1990 年代には「新党さきがけ」ができ、代表の武村正義さんは『小さくともキラリと光る国・日本』という本を出版していた。しかし、その後このような動きは徐々に省みられなくなっていった。

もう一つ大切なことは、GNP という基準だけでものを考えないことである。一昨年、ブータン国王が来日し GNH（国民総幸福）という概念が注目されたが、ここにも誤解がある。それは、幸福は主観的なものではないということだ。昨年、来日したブータン情報通信省の次官の講演を聞いたが、印象に残ったのは、社会の幸福を開発のゴールにすること、国民一人ひとりが幸福になっていくことが国の社会的な目標であると述べていた点である。これに加えて私は、これからは国家のレベルではなく地域のレベルで考えていくようにシフトしていくべきだと思っている。例えばグロス福島ハピネスを考えていくべきである。東京の荒川区では、荒川区総合研究所で独自に GAH（荒川区民総幸福度）を研究している。

四点目は内発的な力と外来的な力の交響。内発的発展は地域の内側に閉じこもって考えることではない。地域の外側の人の考えや知恵を活かして地域を創っていくということである。よく、まちづくりには、よそ者、若者、ばか者が必要だと言われるが、一番大切なのは若者、ばか者、よそ者を受け止める地域の主体である。具体的には、地域の本来の豊かさに気づいて戻ってくる U ターン者である。そのような人たちが主体となってよそものと共に地域を創っているところは上手くいっている。

五点目、六点目については当たり前なので省略するが、自然は征服できるものではない「ふるさと」を大切にすることである。なお、ここでいう「ふるさと」とは生まれ育った場所だけではない。いま暮らしている地域をかけがえのないものと実感している場所が「ふるさと」であり、そうした思いをつなげていくことが内発的発展において重要な視点となる。だが、このことはきちんと認識されていない。とりわけ、この視点を無視しているのが宮城県の復興である。

経団連や経済同友会は「創造的復興」という言葉を使っている。例えば経済同友会は、復興は被災前の形に復興していくことではないとし、「まさに新しい日本の創生というビジョンの下に、新しい東北を再生させていく必要がある」と述べ、そのために特区の活用、原発の再稼働、国際競争力のある一次産業の確立といったことを実施しようとしている。安倍首相も「日本を世界で一番企業が活動しやすい国にする」と述べる。

一方、経団連は、復興が復旧と異なるのはこうした発展戦略によって日本の経済の活性化を目指すことにあるとし、農林水産業の再生のための集約化と効率化の推進、民間資金の積極導入、自由貿易体制の促進、外国企業による投資促進といったことを目指している。

私が今まで述べた内発的復興のまさに逆である。そして、その力は残念ながら強い。農業に関しては農地中間管理機構法を制定し、これまで以上に農地を集約していく動きがある。兼業、高齢農家から土地をとりあげようという動きである。

6つの視点に共通する視点を話したい。詩人の和合亮一さんが語っていたことである。和合さんは、こう話された。

「土のもつ力というのはすごいなと思った。土の持つ包容力、つまり自然界に無いものが降ってきても、それを自然の力で野菜には吸わせないという、土の持つ力、包容力はすごい。」これはインタビュー時の言葉で、インタビューを受けたのは、パネルディスカッションでコーディネーターを務める菅野正寿さんだ。

2. 地域の力を活かした内発的復興への取り組み

ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（福島県二本松市東和地区）

ここからは、地域の力を活かした内発的復興への具体的な3つの取り組みを話す。

まず、ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会（福島県二本松市東和地区）の取り組み。東和は青年団運動をベースにした有機農業、循環型農業が盛んな地域だ。2005年にゆうきの里東和ふるさとづくり協議会が設立された。東和町が他の自治体と合併し二本松市となった結果、ふるさとづくり協議会が地域づくりの主体となった。新しい公共の担い手、もうひとつの役場と表現してもよい。

活動の一環として、新規就農者の受け入れがある。外の血を入れながら内側からの地域創りをおこなっている。東和では、日本有機農業学会が現場に入り調査研究を続けており、新潟大学の野中昌法先生は3年間で250回も福島に来て、農業の継続と地域創りのお手伝いをしている。3.11以降は新規就農者が学ぶ場として、日本有機農業学会の中島紀一先生を塾長として「あぶくま農と暮らし塾」を新設し、農業技術から人との結びつきまでを教えている。研究者の泊まる場所が少なかったため農家民宿を設け、小さな雇用の場になっている。人が訪れることで農家が元気になる。典型例が「ふくしま農家の夢ワイン株式会社」である。今後は、新たにアルコールツーリズムが広がっていくだろう。

いわきおてんとSUNプロジェクト（福島県いわき市）

活動の柱は三つ。①新しい産業の創出、②市民が主役の自然エネルギー活用、③被災地から学び考えるスタディツアーだ。①については、日本で一番自給率の少ない衣料品の主要原料である綿を、オーガニックで作る。東京の企業と提携してTシャツ5000枚と人形（コットンベイズ）を作っている。②の自然エネルギーは、移り住んできた人が中心となって始まり、現在は太陽光発電を地域や学校に普及するのが中心である。単なる節電ではなく「新ふくしまスタイルー我慢する節電から楽しむ節電へー」というキャッチコピーを掲げている。

壊滅的被害から立ち上がる（宮城県石巻市北上地区）

石巻市北上地区（旧北上町）はワカメ・コンブ・ホタテなどの養殖漁業が盛んな地域だが、津波で壊滅的被害を受けた。そのうちのひとつ大指集落では震災後に4人の漁師たちが立ち上がり、株式会社「鵜の助」を設立。2012年から、わかめの養殖をした。この地域の37戸の集落はほとんど漁業専業であり、後継者も多い。高齢化率がたったの22.5%である。漁業で食べていけるから若者が多く残っているのだ。

私が共同代表を務めている アジア太平洋資料センター（PARC）の姉妹団体であるパルシックが2011年10月から、わかめの種付け、販売協力などの復興支援活動を行い、多くのボランティアが訪れている。アンテナショップも地元を作り、海産物や水産加工品を販売してきた。外の力と内の力が交響し合いながら復興へと歩んでいる。また、大半の漁業者は一家の前に畑を持ち、女性が自給用の野菜を栽培していた。そこで、新たに畑を借りて共同で耕し、仮設住宅の居住者に販売している。このように、トータルな地域づくりのお手伝いもしている。さらにスタディツアーを行い、継続的に地域に人が訪れ、お金が入る仕組みを工夫している。

このような事例は多々あり、共通の要素は先の6つの視点にまとめられる。一言で言えば、お金の重要性は否定しないが、お金だけで復興を考えるのではなく、人と人、人と自然のつながりを何より大切にしていけるべきである。

3. 農山村と都市の新しい結びつきに向けて

最後に印象に残った言葉を3つ紹介する。

「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分でも探す。地域の魅力こそが重要だ」（和歌山県那智勝浦町色川地区のリーダー）

「出てくる村人は年寄りばかりだし、スタッフは若者だけど、この1世代ワープした祖父母と孫みたいな組み合わせがいいんですよ」

「私たちは『ムラ人』という表現で、定住者は1種ムラ人、近隣から通う人は2種ムラ人、都市から通う人は3種ムラ人と独自に定義している。要するに条件はひとつだけ。自然を含めたこのコミュニティに帰属意識をもっているかどうかです」（ともに新潟県上越市にある、かみえちご山里ファン倶楽部のリーダー）

最初の言葉について。和歌山県那智勝浦町色川地区は新規就農者が多く、若者が多い地域である。私を含めてこれまで雇用が大事と言ってきたが、もっと大事なのは地域に人が訪れるような地域の魅力をつくることであるというメッセージだ。

非農家出身で農業を選ぶ人が現在、全国に毎年2,000人近くいる。そのうちの6割が有機農業に興味あり、3割が有機農業をやりたいと、アンケート調査で答えている。

二番目の言葉について。ここでいう若者は40～50代ではなく、20代～30代前半を指している。全国的に見て、この3～4年で、この孫世代の後継者が急増してきた。

最後の言葉は、どこに住んでいるかではなく、どこに愛着を持っているかが大切であると語っている。私は東和に愛着があるから、東和の第3種ムラ人である。

農山村は内発的にしか発展しない。今までの開発、つまり工場誘致、原発誘致、リゾート誘致などはことごとく失敗してきた。農山村の生活に学びたいという都市の人はたくさんいる。つまり第3種ムラ人が第1種ムラ人になる可能性もある。最近、都市から地方への移住の流れが太くなった。今後は、定住、永住の時代だろう。

シューマッハ (Ernst Friedrich Schumacher) の「スモール・イズ・ビューティフル」という言葉は多くの人を魅了してきた。加えて今言わなければならないことは「スモール・イズ・ポシブル・アンド・サステイナブル」である。小規模なスケールで生きていくことは可能であり、それこそが持続可能であると考えている。

特別報告

「中間地の農の価値と都市の交流—福島県喜多方市山都の取り組み」

浅見彰宏

ひぐらし農園主宰、福島県有機農業ネットワーク理事

自己紹介

福島県喜多方市で農業を営んでいます。先ほど大江さんがお話したことについて、私は実践としてどういったことをしているのかをお話したい。私は埼玉県の小川町で研修生として農業を学んだ後に1996年にIターンで福島に移住就農した。冬の間は造り酒屋の仕込みをしている。

農業に関心を持つようになったきっかけは93年の大冷害である。ほとんどお米が取れない事態となり平成の米騒動が起こった。その時に国が輸入したタイ米が売れないという状況になり、農村や農業に関心を持つようになった。大学で民俗学を専攻してきたこともあり、就職後に消費型社会に疑問を持ち、自分の仕事が消費型社会の中でしかやっていけないのではないかとの問題意識があった。

また幼い頃マレーシアに住んでいた経験からアジアにシンパシーがある一方、仕事の中でアジア各国と関わり、自分が搾取する側であると感じ、それに疑問を持ち始める一方で、自給的な暮らしや有機農業に惹かれていった。

ヒグラシ農園、山間地について

山都町の概要について話したい。山都町は学術的に山間地と呼ばれる地域に近いところ

である。森林も豊かで原木きのこも盛んであったが、3.11 後は壊滅的状況となっている。

山都町は喜多方市の周辺部に位置していて高齢化率は 50%と限界集落に相当する地域である。私の営農規模は稲作が 150 アール、畑 50 アールほどであり、有畜混合農業を実施している。販売方法は農協への出荷ではなく、消費者への直接販売が中心となっている。最近では、大地を守る会、ファーマーズマーケット、地元の飲食店、福島オルガン堂といったところへ販売している。

次に山間地の農村が抱える問題を見ていく。山間地では、高齢化率が 50%を超えているのは当たり前となっている。私の集落 50 軒でも独居老人は多い。100 名ちょっとの人口で半分が 65 歳以上であり、小学生の子どもはわが家のみと、非常に厳しい状況である。

それに加えて農業生産においては地理的条件による高い生産コストがかかっている。山間地では 20,000 円 / 1 俵くらいの生産コストで米を作っているが、実際取引されている会津産のコシヒカリは 12,000 円 / 1 俵くらいの価格である。普通の農家は赤字垂れ流しで、職業として農業をやっていくことは厳しい状況である。食べる分しか作らないのが中小規模農家の現状である。

山間地の農業には、獣と人間のバッファゾーン（緩衝地帯）という役割がある。それがなくなると畑には獣害が発生し自給的農業さえできなくなり人間が電線の中で暮らすようになる。もはや地域や個人では農村や農業を支えられなくなっているという状況を理解してもらいたい。

国の政策である農地の集約化は平坦地ではいいかもしれないが、日本の農山村はどのようなのだろうか。全国の農地の半分は対応することができないだろう。山間地の生産性が低いことから国は切り捨てようとしているが、お荷物扱いされている生産性の低い中山間の農業は必要ないのか。

山間地の農業の社会的役割について

山間地農業の社会的役割とは何だろう。まず食糧の安定供給があげられる。日本の人口 1 億 2,000 万人を食べさせるだけの食糧を輸入し続けられるのか。シンガポールのように人口が少ないわけではなく輸入だけではやっていけない。次にあげられるのは生物多様性維持の役割である。山間地の棚田で生存してきた生物は多くいる。他にも水源地、緑のダムとしての保水機能、伝統的な景観・地域文化、地域の福祉の維持といったことがある。先にも述べたように山間地の農業は、人間と獣との境界ゾーンとしてまさに最前線として存在している。山間地の農業を維持するためには、里山水田の維持保全や集落コミュニティの維持も必要になる。多数の自給的小規模兼業農家の集合体が山間集落のを維持するための絶対条件である。

だからこそ新規就農による担い手が必要であることを伝えていきたい。課題はどれだけ多くの人が小さな農業を続けられるか。特殊な人間一人だけではやっていけない。続けて

いく社会的仕組みを作っていかなければならない。

本木上堰ボランティアについて

これから都市と農村の交流の具体的な取り組みとして、本木上堰の堰さらいボランティアの受け入れについて話したい。本木上堰は256年前より会津藩の命令で開削された。会津には似たような水路は多くある。私はこれをもとに都市と交流してみたらどうかと提案した。

耕作者が減少し水路の管理ができなくなり、どうにかしなければならなくなった。冬には水路をとめて、水路の泥をさらう作業をする。そこで堰さらいボランティアを募集した。棚田を守るためには水路を守る必要がある。水路は表には出ないが必要不可欠なものであり、そこをクローズアップした。棚田を守ることと同じことかもしれないが、都会の人に知ってもらうために「堰さらい」をキーワードとした。

しかし、250年続いている村の共同作業に外部の人を入れることは冒険だったため、最初の年は参加者を厳選し7名の方にきてもらった。その後、評判が良かったため、年々規模を増やし、今では毎年150名もの人達があがボランティアとしてきてくれるようになった。水路は危険な箇所ではない限り歩きやすく、自然観察、歴史を学ぶ勉強会にも使える。

6キロの水路を50名のボランティアで1日で終わるか終わらないかの作業。5月連休に堰さらいを実施し、毎年半分くらいがリピーター、後の半分が新規のボランティアである。

ボランティアの人たちにとっては、山間地の農業の現場を見ることで大変さと必要性を感じてもらえ、一方で、地域の住民にとってはたくさんの方が来てくれる良い場所であることを再認識する機会となっている。

地元にはめんどくさいという人もいるが、地域の自然の再認識とともに地域資源の掘り起こしに繋がる。ただ、ボランティアに堰さらいをしてもらうのは延命措置に過ぎない。後継者たる担い手が生まれてこないことには解決にはならない。これを何とかしなければいけないと考えている。

地域の宝の発掘

交流を続けていくためには、地域の宝、地域資源の発掘と、都会と地元の人をつなぐつなぎ役の存在、実際の現場で働いく担い手、協働者としてのボランティアの4つが存在しないことには都市との交流は上手くいかない。これがカギとなると考えている。

「地域の宝」は把握されていないことが多い。正確に自分たちの状況を把握することが必要である。嫌がる人も多いがこれはしなければいけない。遅いと取り返しのつかないことになるからだ。東和のように合併する前に内発的に何とかしていこうという動きは素晴らしい。地域の宝の発掘をなるべく早くおこなう必要がある。

次につなぎ役について。私は担い手ではなくつなぎ役と思っている。地域の外にいかにか情報を発信して外の人を呼び込むかという中間的な役割である。これは個人の能力に頼る

と長続きはしないというのが実感である。地域の住民には、人が増えると嬉しいと思う人もいれば、困ると思う人もいる。そういった人たちとどのようにコミュニケーションをとっていくかということが求められる。トップダウン型ではなかなか難しい。内発的でないと上手くいかない。他の水路でも堰さらいをしたかったが、他の集落では上手くいかなかったのが現実だ。

担い手の育成については、どちらかと言うと専業農家を担い手にしようとする動きがあるが、山間地だと専業農家は厳しいため兼業で小さい農業をやっている仕組みが必要であると考えている。私が考えているのは、I ターン、U ターンの人が小さな兼業でもやっけていけるような支援が必要であると思っている。水路の取り組みでがんばっているのは70代など高齢者となっている。この取り組みを子ども達にどのようにつないでいくか、一代越えた後継者につなぐことも協働者の役割であると思っている。

最後に協働者の獲得についてである。面白そうだからと来てくれることは大事だが、なんとか地域を支えたいという使命感をもっている人が来てくれることが大事である。そういう思いを受けとめられるような仕組みを作り、住民にとっても必要だと認識できるような関係性を作っていく。つまりお互いの連携関係を作っていくことが必要である。それらがつながって地域が活性化していく。なんとか次の世代に農村をつなげていきたい。その協働者が担い手、つなぎ役になっていったらと期待している。

質疑応答

Q：協働者の年齢層はどのようになっているのか。

浅見：堰さらいボランティアの参加者は50代40代から30代中盤までが多い。特定の年代にピークがあるわけではない。私の発信している範囲が限られているから、たまたまこのようなデータになっていると思っている。

Q：妻が農業をしたいので移住をする予定であるが、周りの人たちから農地を貸してもらうことは難しいといわれている。米作りをすれば良いといわれているが、私は難しいと思う。野菜を売りたい。無農薬でやりたいが難しいのではないかと考えている。

浅見：新規就農で稲作を勧められるのは珍しい。土地利用型だから設備が無いと厳しいから。30アールしかないのであれば、オペレーターとして役に立つといわれている可能性がある。新規就農者の中にもそのような人はいる。自分の希望を役場などに伝えた方が良い。仲間はたくさんできると思います。

パネル討議「農山村と都市の新しいかかわり」

パネリスト

戎谷徹也 大地を守る会 生産部長

藤井久 (株)博報堂 クリエイティブ戦略企画室長

宮地忠幸 国土舘大学 文学部史学地理学科 准教授

黒田かをり CSO ネットワーク事務局長・理事

コーディネーター

菅野正寿 福島県有機農業ネットワーク理事長

菅野正寿 福島県有機農業ネットワーク理事長「福島の現状について」

まず私から福島の現状について話したい。震災から三年目になるが、東北地方は災害と共に生きてきた。未だに 14 万人が避難しており、精神的にも厳しい状況であり、そういう意味では原発は収束していないという認識である。私の地域は避難地域ではなく、お米や野菜を作ってきた。昨年米を作り、検査をしたが 99.99%が 25 ベクレル以下であった。くず米の方が数値が高く出た。要するにほぼ不検出であり、野菜も同じ状況であった。原発事故三年目で不検出。肥沃な土壌、土の力によって、作ってきたものが不検出という結果を出した。茨城大学の中島紀一先生はこれを「福島の奇跡」と言った。土の力はすごいとあらためて感じている。

しかし、きのこや山菜は昨年よりも高く出ている。3 年前の腐った落ち葉がセシウムを取り込むのではないかと推察される。森林についてはほとんど除染はほとんど手付かずであり汚染は深刻な状況である。放射能を「見える化」する取り組みを大学研究者と農家や住民が一体となっておこなうことの重要性を感じている。

今、復興という名の下に、浜通りは大規模開発を実施している。大型メガソーラー、大型植物工場といった方向の復興が進められている。コミュニティを大切にしたい復興が問われているのにも関わらず、違った方向の復興が進められていると感じている。本当の復興とは何なのかを考える必要がある。住民参加の地域作りについて考えていきたいと思っている。

昨年、和食が無形文化遺産に登録され、あらためて農業が果たす役割や、日本型食生活の中心が稲作文化であることを感じた。農業や稲作あってこそ日本の食生活、文化だと感じている。食と農が離れてしまったことが今問題となっている。そういう意味で、今日は、食と農の密接な繋がりを含めて討論していきたい。震災が何を問いかけたのか、都市と農村、食と農、耕すこと、生きるということを都市の皆さんと考えていきたい。

戎谷徹也 大地を守る会 生産部長「大地を守る会の取り組みについて」

私は、大地を守る会で農産物、畜産物、水産物の一次生産品の仕入れを担当している。

今日は 3.11 以降の大地を守る会の放射能への取り組みについて説明したい。

大地を守る会は 1975 年に設立し、39 年目に入った。もともとは農薬公害の問題から始まった。1974 年に、有吉佐和子さんが「複合汚染」という小説を発表した。局地的に大きな被害をもたらしたわけではないが、色々な化学物質が食生活の中に入ってきており、その影響がわからない、これが複合汚染と呼ばれるようになった。この件について調べている人たちが農薬公害の問題に突き当たり、有機農業者へと結びついていった。有機農業者たちから、農薬、化学肥料に頼らない有機農業に転換してがんばって生産しているが食べてくれる人が見つからないという話を聞き、そこから、運んで売るといった活動が始まったことがきっかけである。

有機農業運動は、本来生産者の運動であり、かつ消費者からもアプローチしていく運動であった。そこで生産者と消費者が顔の見える関係を築き提携していくのが、本来の有機農業運動の形であった。そういう意味では私たちはどちらでもなく、生産と消費をつなげる仕事が必要ではないかとの考えを基にして、最初は団地での引き売りから始めた。有機農業生産者の野菜を引き取り都会の団地で売るといった仕事をしてきた。初代会長は歌手の加藤登紀子さんである。

現在、全国に提携している生産者は 2540 に上る。消費者は 9 万 7 千世帯にもなった。私たちにとっては関東から福島は一大生産地帯であったため、3.11 以降はパニックになり、何から手をつけたら良いかわからないという一瞬の思考停止があった。しかし、そんな場合ではなかった。食べ物が入ってきたからだ。3 月 12 日にも届いたため、これを消費者に届けなければならない。そのため流通を止めないようなんとかがんばった。

放射能への取り組みのポイントとして、事実を伝えること、事実を知って伝えること、そのために測定の体制をいち早く整えることにした。福島の農家と一緒に前に進もうという点もポイントだった。西日本の野菜にシフトした団体もあったが、私は生産部長としてシフトしないことを決断した。福島の野菜を棚に並べ続けていくことを宣言した。そうすることによってモノだけではなく情報が伝わってくると考えたからだ。棚から撤去すると情報が伝わらなくなる。売れなくても並べ続けることにこだわった。その他に、消費者向けのリテラシーのための教育を実施した。福島の農家は逃げずによくがんばったし、有機農業の力をあらためて実感した。

すべての資源はすべてローカルにありグローバルにはない。その資源はどのように繋がりが今後どのように繋がっていくのか。グローバルは他人がつなげている。それをどのように取り戻すのが課題となっている。地域の資源を見つめなおす知恵、食べる責任にどう向き合うのが課題となっている。

藤井久 (株) 博報堂 クリエイティブ戦略室長「(株) 博報堂の取り組みについて」

私は、博報堂ファームについてお話ししたいと思う。30 年近くクリエイティブな仕事、主にテレビ CM をつくってきた。3.11 の 3~4 年前から農業がブーム化してきており、雑誌

『ブルータス』でも農業特集があった。その時、農業を意識した。会社の女性社員たちが土日に農業をしていると聞くことはあったが、深く考えたことはなく、広告会社はマス向けということもあり気にしたことはなかった。

しかし、その後菅野さんと出会ったことで気持ちが変わっていった。循環型農業は必要であり、なくしてはいけないと実感するようになってきた。社会イノベーター公志園で富山県の土遊野の支援をしたこともこの気持ちを後押しした。

限界集落は、希望であるはずなのに限界といわれていることに違和感がある。知恵を使って繁栄してきた場所を、限界という言葉で歪曲している現状を変えたいと思った。言葉の持つ力を知っている立場として、地域の宝をどのように価値化していくかを考えていきたい。会社の取り組みとしては、2011年から農業体験「FEEL」をスタートし、NPO法人「えがおつなげて」と共に、草取りや稲刈りといった活動をしてきた。農業体験により社員同士の結びつきにもつながると考えている。

宮地忠幸 国土舘大学文学部史学地理学科准教授 「農村で学ぶことの意義」

私は、1997年から福島県東和地区の皆さんに調査でお世話になるようになり、その後2008年よりゼミの実習で訪れるようになった。いま私は、論文のための調査だけでなく、これまで調査でお世話になった皆さんに恩返しすることも視野に、学生とともに東和の皆さんと農作業を通じた交流を続けさせてもらっている。4月の種まきから始まり、田植えや草取り・草刈り、稲刈り、脱穀と様々な農作業をさせていただくとともに、地域のイベントなどにも参加させてもらっている。宿泊は、農家民泊でお願いしている。収穫したお米は、大学の学園祭などで販売している。福島県の県民討論会へも参加し、大学のゼミとしての取り組みについて報告をおこなった。

3.11以降、福島に学生を連れて行くことは難しいこともあった。菅野さんの言葉にあったようにその年の春は静かな春となった。その後、宮地ゼミでは、線量調査を手伝い、子どもたちとの交流会など、できる交流を続けさせてもらった。2013年には3年ぶりに農業体験を再開した。

これまでの農業政策やエネルギー政策の動向をみると、中山間地域の問題と原発の問題は、地域に強いられた問題だと感じている。

黒田かをり CSO ネットワーク事務局長・理事

CSO ネットワークでは、持続可能な社会のために、市民社会のネットワークづくりや企業の社会的責任に関する事業を実施している。震災後、福島県三春町の花見会や企業の酪農復興事業との関わりから、福島の人々と関わるようになった。東和を訪問し、厳しい状況の中で耕し続ける人々の姿に深い感動を覚えた。耕すことにより、包摂する力を発揮する農業に気づかされた。東京ではPARCが実施している「東京で農業」に参加している。私は今後も福島に足を運んでいきたいと考えており、首都圏で福島を応援できる環境づく

りも必要であると考えている。

パネルディスカッション

菅野：まずは限界集落と企業の動きについて、企業の役割といった観点から藤井さんにお伺いしたい。

藤井：企業によっても異なるが、これまでの CSR は現実と離れたことをしてきた印象がある。今ではそのような現実離れした CSR は減ってきている気がしており、社会的な意味を自分に近いところで捉えようとしているのではないかと感じる。その動きは 3.11 前からあった。企業システムが肥大化し、心ある人たちは家業と世の中がどう関係しているかということについて考え始めているのではないかと。3.11 を契機に農村に足を運ぶ人たちが増えている。

黒田：食品、飲料メーカーが契約ファームを持つことはあったが、今はさらに地域に入っていくようになっている。伊藤園、キリンは震災後に支援をおこない、キリンは福島産の果樹を使ったチューハイを販売している。地域と関わっていくタイプの CSR が増えてきた。

菅野：大学や NPO の取り組みについて伺いたい

宮地：NPO の取り組みは重要である。集落内の世帯単位では個々に違いがあり、取り組みに積極的な人とそうで人もいる。このことはなかなか一筋縄ではいかない。私は学生を連れて農村に行くが、学生たちの自己実現という点では、農村での学びはとても意義があると考えている。東和に通っていると、学生たちは変わってくる。農村から様々なことを学び成長をしていく。他人への思いやりも身につけている。他者について理解し、分かり合うということは、安心な社会に繋がると考える。

私自身の研究課題の一つとしては、交流や連携論がある。私はかつて指摘された「発展なき成長」を超えるという点で、交流や連携は必要であると考えている。限界を超える新たな可能性を見つけることが必要であり、農村の現場でのフィールドワークから学び、ものを考えていくことは大切なのではないだろうか。

菅野：食と農の乖離について、消費者と生産者のお互いの顔が見えないことが問題とされているが、今後の取り組みや課題について戎谷さんに伺いたい。

戎谷：消費者と生産者の提携のあり方についてはどのように答えればよいのか難しい。大

地を守る会では、3.11の以前と比較すると、福島の野菜がようやく8割くらい戻ってきた。放射能測定などのデータは2011年11月より開示してきたが、私たちは正しいことを言い続け、食べることを応援しようとやってきた。

しななければならないというふうには考えず、多様な繋がりがあっていいと思っている。色々な生き方のバリエーション、価値観を許していくことが必要である。食の安全安心といわれているが、それを超えていきたい。不安の根源を見つめると、添加物だけではなく格差や人口減少、さらには自己責任といった不安な社会がある。本当に安心できる社会を構築していく中で食をどのように位置づけていくのか。子どもたちを健康に育てるためには、健康を育むフィールドである第一次産業を育てていくことが必要である。

今後はないものねだりではなく、あるもの探しをすることが必要である。農村は都会がうらやむ社会を構築すべきであり、そのように気づかせることが必要である。農村のイメージが農村を衰退させた。このイメージを転換させる宝物を見つけなおすことが必要だ。

藤井：富山のNGOの事例では、美大の学生がシンボルマークを作った。地域の価値を語る人はデザイナーだけではない。価値化していくことは重要であり、他の力によって発信していくことも必要なのではないだろうか。

質疑応答

Q：もし妊娠していたら、福島の野菜についてどのように考えればよいか。全く考えが変わってくるかもしれないと思う。

戎谷：非常に難しい質問である。妊婦で福島のものを食べるという人は少ない。きちんと食べることで、免疫力を維持させることは必要なことである。例えば玄米。玄米に含まれている栄養素やその機能を知っておくことも必要である。何を選択するかではなく、なにを食べるのかを考えていくという判断をした。福島は汚染地帯だと思っている人は多い。妊婦さんで福島の野菜を食べるという人は聞いたことがないが、それは自己防衛本能だと思う。ただバランスは大事だと言いたい。

Q：今回の原発事故について、東京に暮らすものとして福島に借りができたと感じている。福島に暮らす人は東京の人に何を言いたいのか。また福島の何を知ればよいか。

菅野：ぜひ現場に来て考えてほしい。

大江：本日のシンポジウムでは、有益な議論ができたと思う。一つだけ加えておきたい。地産地消という言葉がでなかったが、これも非常に重要である。遠くの有機農業より近くの地産地消が重要だとも言える。

福島に行って現場を見ることは大切。今後は、自然エネルギーや伝統的食生活を含めて暮らし全般について考えていく必要がある、東京からも福島からも発信して交流していきたい。